平成22年度　決算説明書／事務事業評価シート

部局名	産業経済部
課室名	農業振興課

予算	款	項	目	決算書	
	6	1	5	148	頁

目　　名
農業振興費

事務事業名称
担い手支援事業

1．概要

目的	農業の多様な担い手の確保･育成	対象	農業の担い手

事業概要

○担い手アクションサポート事業･･･①市担い手育成総合支援協議会
②平成22年度担い手アクションサポート事業
（集落営農法人29、任意組織40、認定農業者421、新規就農者24、耕作放棄地再生2.3ha）
○担い手団体補助事業･･･①認定農業者連絡協議会、②豊後大野市法人連絡協議会、③農業後継者組織に対する補助金
○集落営農組織育成･強化緊急対策事業
○集落営農経営発展支援事業･･･経営発展チャレンジ計画策定、経営発展定着化促進、中山間地域畦畔管理省力化
［対象：集落営農組織］
○活力ある水田農業振興対策事業･･･大規模個別経営体の育成を支援するため、機械施設等の条件整備補助
［対象：大規模認定農業者］
○担い手育成施設等整備推進事業･･･規模拡大する個別経営体の育成を支援するため、機械施設等の条件整備補助
［対象：認定農業者］
○就農支援資金償還費補助事業･･･就農研修資金償還補助　［対象：新規就農者］
○農業後継者育成支援事業･･･市内に居住し農業を経営しようとする者に補助
［対象：大分県立農業大学校に在学するもの又は農業後継者］
○新規就農定着促進事業･･･①ピーマンの栽培を目指す新規就農者を確保･育成する
②機械施設等の条件整備経費の一部を補助
○農地利活用推進事業･･･耕作放棄地を再生する費用を補助　［対象：再生事業を実施する農業者］
○豊後大野市農業企業参入支援事業･･･参入企業の基盤整備に対し補助　［対象：住化ファームおおいた］
○担い手支援事業･･･担い手支援事業に係る事務経費

臨／経	事　業　名	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	担い手アクションサポート事業	農業の担い手	報酬	5,163	4,933				4,933	3
経常	担い手団体補助事業	3団体	負担金補助及び交付金	830	830				830	3
臨時	集落営農組織育成･強化緊急対策事業	3組織	負担金補助及び交付金	7,836	7,836	5,223			2,613	3
臨時	集落営農経営発展支援事業	4組織	負担金補助及び交付金	7,757	7,757	5,170			2,587	3
臨時	活力ある水田農業振興対策事業	認定農業者（1名）	負担金補助及び交付金	2,719	2,257	1,504			753	3
臨時	担い手育成施設等整備推進事業	認定農業者（6名）	負担金補助及び交付金	9,400	8,537				8,537	3
臨時	就農支援資金償還費補助事業	後継者（3名）	負担金補助及び交付金	6,000	6,000	3,000			3,000	3
経常	農業後継者育成支援事業	農業大学校在学生（2名）	負担金補助及び交付金	480	240				240	3
臨時	新規就農定着促進事業	新規就農者（6名）	負担金補助及び交付金	2,083	1,829				1,829	3
経常	農地利活用推進事業	耕作放棄地再生（2.3ha）	負担金補助及び交付金	1,776	1,776	888			888	3
臨時	豊後大野市農業企業参入支援事業	住化ファームおおいた	負担金補助及び交付金	1,627	1,627				1,627	3
経常	担い手支援事業	担い手支援係事務費	旅費	989	687				687	3
計				46,660	44,309	15,785	0	0	28,524	

２．指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保･育成	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値	―			総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-1-3)及び市担い手育成総合支援協議会アクションプランの目標としているため

活動指標									
	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d	
	数値	目標	426人	目標	75組織	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
農業の担い手確保･育成		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２
a	認定農業者認定数	人	426 人	426 人	421 人
			100 %	100 %	99 %
b	集落営農組織数	組織	67 組織	68 組織	69 組織
			89 %	91 %	92 %
c	新規就農者数	人	20 人	20 人	24 人
			―	―	―
d					

４．課題と対応

課題
本市の基幹産業である農業は、担い手の高齢化、認定農業者の減少、農業後継者不足等により、耕作放棄地の増加、農業生産額の減少、地域活力の低下が進んでいる
対応（改善点等）
今後も担い手の減少が進むものと推測されるなか、農業の将来を決める重要な時期に差しかかっている　今後も関係機関と連携し、担い手の確保･育成に集中的かつ重点的に取り組む

５．事業費・・・Ｈ２０～Ｈ２２（決算額）、Ｈ２３（予算現額）

決算額（千円）	H20	H21	H22	H23
	26,224	20,661	44,309	53,343
うち経常経費	7,598	9,049	8,466	9,543
財源内訳 国費				
財源内訳 県費	12,003	7,992	15,785	17,975
財源内訳 市債				
財源内訳 その他	4,076	4,084		
財源内訳 一般財源	10,145	8,585	28,524	35,368
財源内訳 うち経常	3,466	4,344	7,578	8,343
事業費に係る人件費	21,225	21,333	21,899	21,500

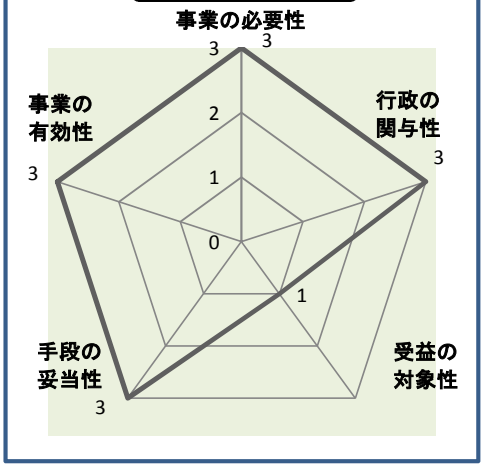
６．H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
担い手の育成と新たな農業の担い手を、確保する施策を講じる必要がある

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	基幹産業である農業の担い手の確保･育成は、大変重要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	基幹産業である農業の担い手の確保･育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	基幹産業である農業従事者数3,719名であるが、認定農業者制度等の専業農家を支援する
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	高齢化で認定農業者を解除する農家が多いが、新規就農者の確保数が増えている

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	農業振興計画に基づき農業生産額の向上に努めること